

第19期 決算公告

平成21年6月25日

大分県大分市中央町2丁目9番23号
株式会社大銀経済経営研究所
代表取締役 沓掛 正幸

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	101,554	流 動 負 債	6,117
現金及び預金	97,465	リース債務	265
前払費用	750	未払金	131
未収入金	2,284	未払費用	405
未収収益	788	前受金	386
繰延税金資産	265	前受収益	913
固 定 資 産	61,131	未払消費税	2,068
有形固定資産	2,196	預り金	737
什器備品	563	未払法人税等	91
リース資産	1,632	賞与引当金	1,118
無形固定資産	1,655	固 定 負 債	2,578
電話加入権	291	リース債務	1,450
ソフトウェア	1,364	役員退職慰労引当金	230
投資その他の資産	57,279	退職給付引当金	898
投資有価証券	49,928	負債の部合計	8,696
差入保証金	6,840	(純資産の部)	
繰延税金資産	511	株 主 資 本	153,989
		資 本 金	30,000
		利 益 剰 余 金	123,989
		その他利益剰余金	123,989
		別途積立金	90,000
		繰越利益剰余金	33,989
		純資産の部合計	153,989
資産の部合計	162,686	負債及び純資産の部合計	162,686

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

(追加情報) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する金額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第6条2項1号に規定する引当金であります。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

(5) 重要な会計方針の変更

①リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 256,649円 77銭

1株当たり当期純利益 11,854円 45銭